

2015 年度第 2 四半期決算説明会サマリー（2015 年 11 月 9 日開催）

(1) 2015 年度 第 2 四半期決算概要

①売上高 1,826 億円 前年比 ▲ 42 億円 → 数量増+24 億円・販売価格差▲67 億円

②営業利益 146 億円 前年比 + 52 億円

<要因別内訳>

数量要因	▲ 16	→ 内需製品・電材製品調整局面 他
スプレッド改善	+ 42	→ 原料 + 217 > 売価 ▲ 175
円安影響	+ 23	→ 原料他▲ 85 < 売価 + 108
その他コスト要因	+ 9	→ 電力・ユーティリティ負担減
	+ 10	→ SM 非定修年
先行投資負担等	▲ 16	→ 海外展開加速・研究開発他

石化原料安で SM やシンガポールの PS 等の売価が下がり減収となったが、樹脂や加工品のスプレッド改善、円安メリット、電力・ユーティリティコスト負担減、SM 非定修年などのプラス要因が、セメント、肥料等内需製品の低調、電材製品調整局面入り、海外展開加速や研究開発等のコスト負担増等のマイナス要因をカバーし、減収増益。

期初予想比：売上高▲24 億円 営業利益+21 億円

原燃料安で石化樹脂・加工品の交易条件が良化し、想定以上に採算が改善、内需製品や電材製品の数量面のマイナスをカバー。

(2) 2015 年度 業績予想

売上高 3,750 億円 営業利益 300 億円（期初予想比 売上高▲150 億円 営業利益据え置き）

売上高はエラストマー・機能樹脂、インフラ・無機材料、電子・先端プロダクツ下方修正。営業利益はエラストマー・機能樹脂を上方に、インフラ・無機材料、電子・先端プロダクツを下方へ修正したが、トータルでは据え置き。

(3) 経営計画「Denka100」進捗状況

「生産体制の最適化」

①最適化目的の国内外投資は概ね終了。

②DuPont 社 CR 事業

10 月末買収完了。当面は個々に独立運営、数年後に為替や原燃料価格動向に応じた「日本のアセチレン法」「北米のブタジエン法」での製造・販売・物流面で最適生産体制の構築によりシナジー効果最大化を目指す。

「健康」分野への積極的展開

①IconGenetics子会社化

ワクチン・検査試薬用抗体の新規製造技術獲得

②KEWグループとの連携

遺伝子解析技術を用いたがん治療法情報提供サービスの事業化に向け、日本人への適性調査実施中

③生活習慣病関連製品拡大

sd-LDL は来夏FDA取得予定で中国・欧州での事業化も準備中。脂質亜分画測定試薬の海外展開推進。

(4) 株主還元方針及び成長に向けた投資財源

2015 年度も総還元性向 50%うち配当 30%を基準に株主還元を行う。

(5) 質疑応答

1.DuPont事業買収

1-1 売上規模と収益性

既存事業と合わせて 500 億円規模(DPE分 200 億円)。現行の当社CR事業営業利益率は 10%程度だが、本買収で様々なシナジー効果を求め、当社が 2006 年 2007 年に出した利益率 20%以上を目指す。

1-2 のれん代の償却

買収直後で処理未了。買収額の 1/3 程度がのれん代、償却費は平年度ベース年 2 億円程度想定

(今年度は連結対象期間2ヶ月のため影響軽微)

1-3 地域別販売について、

ネオプレンの販売は、米国内メインで南米、ヨーロッパもあり、当社現販売地域とは補完関係にあり、アジアでの重複はほとんど無い。従来のDuPont社販売先をDPEが引き継ぎ確保してゆく。

1-4 Denka クロロプレンとの統合

「ネオプレン」をいきなり当社に組み込まず、当面はネオプレンのブランドバリューを活用し将来は統合。

1-5 ネオプレンの収益性

DuPontにとってはexitする事業だった。このため DPE は資源を集中的に投入しバリュー回復を図る。米国市場はブタジエン市況との連動性が高いときいているが、CR トップシェアメーカーとして当社は、今後も品質と価格を優先して収益性向上を図る方針は変わらない。そのためにパートナー三井物産の力はプラスになる。

2.Icon Genetics社買収

2-1 買収価格 75 百万ユーロの算出方法

バイオベンチャー企業のバリデーションは非常に難しい。第三者機関を入れて、同社保有技術の特質や優位性、特許そしてノロウイルスワクチンの将来的価値などから 75 百万ユーロを算出。設備等が無く取得額のほとんどがのれん代となる。

2-2 ノロウイルスワクチンの事業化時期

10 年後目処

3.今年度業績予想関連

3-1 電子・先端プロダクツの減額理由

一時的に調整局面にある電子・先端プロダクツ製品だが、これは確実に戻る。例えば、中国はインドネシアの高速鉄道を受注しており、サプライチェーンの在庫調整で現在落ち込んでいるアルシンク・ANPも、調整終了後は数量が回復、その分は確実に取り込めよう。ただし、その回復時期を保守的(下期後半)としたほか、電材製品全般として急回復する基調ではないと見ており、個別製品では蛍光体が伸びているものの、セグメント・トータルで若干減額修正した。

3-2 インフルエンザワクチン

ワクチン製造はリードタイムが長く、「売れてからつくろうとしても間に合わない」。

今年度は、3価から4価になって少し減った生産量を価格でカバー。個人の希望的観測では返品率も下がるかもしれないと見ており、ワクチンの予想は堅め、と思う。

3-3 営業利益 300 億円達成確度

石化スプレッドの急激な悪化の兆しはないが、CRの新興国向け出荷が総じて鈍く、また中国、東南アジアも不安定であり数量面での不安はぬぐえないため、今回は上方修正していない。

ただし石化樹脂は「原料先高感で物が動き出す業界」であり、これ以上は原油が下がり、逆に今後の反転局面を考えると、寧ろいい方向にあると解釈できる。

4. Denka100 目標利益 600 億円におけるバイオ関連事業の役割

当社は、会社の方針としてバイオ一本に的を絞って決めて集中投資しているわけではない。「こうゆう事業があったらいいね」「こゆうものがあったらいいね」というものが多いのが健康分野であり、結果こうなった。目標利益 600 億円のうち健康分野で 200~250 億円程度稼ぎたい、と考えている。